

香港「白色テロ」暴力弾圧の様相

地政学リスクと米政権内の対中強硬派巻き返し

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2019/11/13

米FRBのQE4(量的緩和第4弾)、それも短期国債を買うオペレーションで景気後退(リセッション)の炭鉱カナリア「逆イールド」解消という大技を繰り出し世界的な規模で株価が盛り返した。だが、12月上旬に米中首脳が「停戦合意」に署名するとはいえ、中国の功を急ぐプロパガンダに対し対中強硬派が巻き返し、香港デモ擾乱の地政学リスクが11月中旬の世界株価の重石となりそうだ。

「FRBには逆らうな」という教訓

ある米系投資家が「米FRBが事実上のQE4、それも短期国債を買うオペレーションを買う大技を繰り出して世界的な規模で株価が盛り返した。改めて、『FRBには逆らうな』という教訓を投資家は肝に銘じるべきだろう」と強調する。

米FRBは7月と9月、そして10月と相次ぐ機動的な「preemptive」(予防的)利下げに踏み切り、米景気後退(リセッション)の炭鉱カナリア「逆イールド」を見事に解消させ、NYダウやS&P500指数の史上最高値更新を強力に後押しした。

2018年にリセッション懸念から社債「BBB」が格下げされジャンク債となって大幅な価格下落が懸念されたが、19年に「BBB」社債は大幅高となる等懸念が杞憂に終わったのもFRBの機動的な利下げへの戦略転換に拠るものだ。

「過去は将来を予見させるものではないが、トランプ大統領に対する弾劾調査開始が下院で決議されたが、1990年代にはクリントン元大統領の弾劾調査の間の好景気が10年間に及ぶ強気相場を演出した」(米株式専門誌『バロンズ』11月2日号)一。

大統領の政治的窮状だけでなく、1990年代には米FRBが今日同様「preemptive」利下げで持続的な好景気を支援する等、1990年代と今日の米経済が似ていると言われる所以である。

ただ、一つ違いがあるとすれば、それはシェアオフィス「ウィワーク」が業績悪化で株式公開に失敗する等2001年の米ITバブル崩壊に至る「バブルの象徴」が存在しない点であろう。

もっとも、米リスク資産市場にとって懸念は、米長期金利の底打ち反転上昇リスクであり、実際、これまで米長期金利が「520週移動平均」に近づくと、必ずといって良いほど米国株が急落してきた。

足元、米10年債利回りの520週MAは2.42%であり、現在は未だ1.94%にあるので深刻な懸念にはなっていない。ただ、数週間前に米10年債利回りが1.5%水準にあったことに鑑みれば、足元の金利変動は甚大かつスピーディであり、来年初にも2.4%

近くへ上昇する可能性がないとは言えない。

だが、「米サービス業の臨時従業員数が10月に-8000人と2016年以降で初めて前年同月比で減少する等、臨時従業員減少が遠くない時期に正社員に影響する」(在NY金融筋)。

つまり、臨時従業員の増減は、元来「遅行指数」の雇用統計の中でも数少ない先行性のある数字だけに米景気回復は病み上がりというのだ。

すでに、米民間雇用調査会社「チャレンジャー・グレイ&クリスマス」によれば、今年9月までの人員削減計画は累計46万人超と2015年以来の大幅なリストラとなり、特に自動車メーカーに限れば前年比約3倍に膨らんでいる。

さらに、NY賢人エコノミストの誉高い米投資銀行エバコアのエド・ハイマン副会長は「輸送量を推し量る米トラック指数は米GDP成長率と相関性が強く、景気が良いと50を上回り、景気が悪化すると50を下回る。このトラック指数が10月に入り底入れの様相を呈すが回復とは言い難く、米景気は先行きの危うさを残しつつ米FRBは利下げの選択肢を維持せざるを得ない」と12月追加利下げの可能性に言及する。

米トラック指数はエド・ハイマン副会長固有の指数であり、9月に48.8と50を下回って以降、低下基調を続けてきたが、10月第1週-2週に48.0で底入れ、10月第3-4週には48.1へと僅かに改善した。しかし、同指数の48.0から48.1への改善は、底入れと言うより底這い、とても回復とは言い難く米景気先行き不安は未だ完全払拭し難いようだ。

なお、ハイマン副会長は9月に米企業の業績悪化と成長鈍化に従来の19年と20年の米GDP成長率2.0%予想を、それぞれ1.8%に下方修正すると共に米FRBの10月利下げ打ち止めシナリオを修正、12月追加利下げの可能性を捨てていない。

対中強硬派巻き返しと政学リスク再燃

「日経平均株価は50日移動平均線が200日移動平均を下から上抜ける『ゴールデンクロス』を示現し中期的な上昇トレンドへの転換が明示されたが、短期的には50日移動平均線上方乖離率+7%の『高所恐怖症』に上げ渋りそうだ」(外資系証券幹部)。

日本株「11月相場」の重石となりそうなのが、米中貿易交渉「第1段階合意」期待を後退させた米政権の対中強硬派「巻き返し」、警官が若者に実弾を発砲し負傷者がでた香港デモ擾乱「地政学リスク」再燃である。

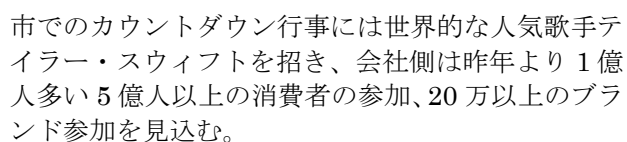
トランプ大統領は8日、「中国製品に対する発動

中国商務省は 7 日、「関税を段階的に撤廃する方針で米国と一致した」と発表していた。18 年 7 月以降に約 3600 億ドル（約 39 兆円）分の中国製品に最大 25%の関税を課した米国に対し、中国商務省は「(米中両国が) 同じペース、同じ割合で発動済みの追加関税を取り消すことは第 1 段階の重要な条件」(7 日)としたのだ。

ナバロ大統領補佐官と共に政権内の対中強硬派の一人ポンペオ国防長官が 10 月 30 日、ハドソン研究所 NY 集会で、「中国共産党政権は米国やその他の民主主義諸国の価値観を否定している」として激しく非難した。

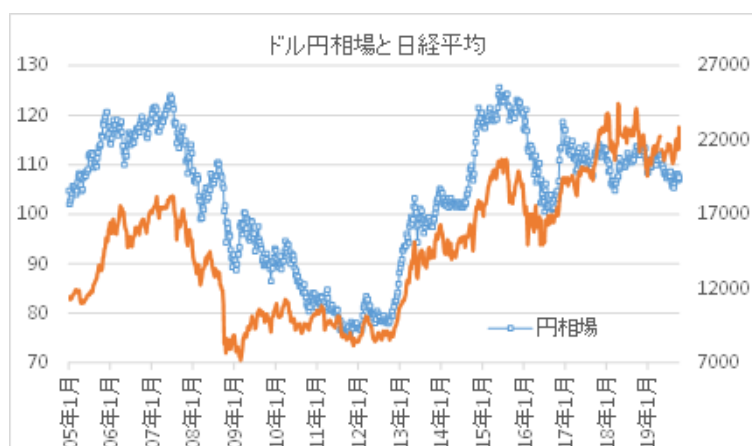
中国電子商取引最大手アリババ集団の大規模ネット通販セール「独身の日」が 11 日、初日の取扱高 1900 億元（約 2.9 兆円）突破と中国減速懸念など吹き飛ばすような幸先の良いスタートを切った。

エコノミック・サプライズ指数推移



一方、香港デモ擾乱の地政学リスク再燃は、「実弾が飛び交う危険な地域」との烙印が押されたことに起因する。8日にデモの大学生が警察の発砲により亡くなったことで抗議活動の収束はいよいよ見通し難くなってきた。

大学生が亡くなり香港島中心部で9日夜、追悼集会が開かれた。学生が倒れていた立体駐車場や各地の駅には多くの人が白い花を手向けた。11日の香港ハンセン指数は前週末比一時2.3%安の2万7002まで下落し、節目2万7000割れが目前に迫った。香港メディアによれば、香港島東部の西灣河（サイワンホー）で11日朝、警察が若者に向け実弾を発砲、負傷者が出た発砲で香港の地政学的リスクはこれまでより一段と高まり、投資家が運用リスクを避けるため香港株投資を回避するとの警戒が強まった。すでに、香港の地政学リスクは暴力による政治弾圧「白色テロ」の様相を呈しつつある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。